

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社インソース

【英訳名】 Insource Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 舟橋 孝之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地

【電話番号】 (03)5577-2283

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤本 茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里四丁目19番12号 インソース道灌山ビル

【電話番号】 (03)5577-2283

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤本 茂夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	5,204,114	6,018,519	10,783,695
経常利益 (千円)	1,925,523	2,403,929	3,937,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,318,506	1,752,268	2,676,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,314,769	1,755,319	2,683,408
純資産額 (千円)	6,561,064	8,292,169	7,929,500
総資産額 (千円)	9,623,131	11,053,974	10,795,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.66	20.86	31.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.65	20.86	31.78
自己資本比率 (%)	68.2	75.0	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,149,695	1,450,107	2,902,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,900	101,192	2,304,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,659	1,395,294	909,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,552,126	3,469,218	3,515,516

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.41	12.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、株式会社インソースコンサルティング及び株式会社インソースクリエイティブソリューションズを設立したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社未来創造&カンパニーは2023年12月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社インソースデジタルアカデミーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当第2四半期連結累計期間（自2023年10月1日至2024年3月31日）における社会人教育市場は、対面型研修の増加などにより拡大傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは顧客の様々な経営課題解決に向け、DX、リスクリング、健康経営推進等の研修・eラーニングのコンテンツや、人事サポートシステム・LMS（1）「Leaf」等の分野で、新サービスの開発、他社提携の強化を実施、並びに事業所の出店等の営業体制を強化しました。

講師派遣型研修事業では、中堅企業を中心に民間企業の研修実施回数が増加し、総研修実施回数は前年同期比9.4%増加しました。

公開講座事業では、1開催あたりの研修受講者数を維持し、実施回数が増加したため、総受講者数は前年同期比11.7%増加しました。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し676組織（前年同期比88組織増、同15.0%増）となりました。アクティブユーザー数は2024年3月末時点で321万人を超え、Leaf月額利用料（MRR（2））は堅調に増加、年間経常収益（ARR（3））は869百万円（前年同期末比29.3%増）となりました。カスタマイズ案件数は、前年同期比27.8%減となったものの、文部科学省等の大型カスタマイズ案件の納品が完了となりました。

その他事業では、高収益のeラーニング・動画販売で新作を中心として販売本数が前年同期比22.2%増加しました。また大企業を中心に映像制作ソリューション案件が増加、官公庁を中心に地方創生サービスが伸長しました。となりました。

また、販管費率が前年同期比1.9pt減となり、営業利益が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,018,519千円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益2,400,791千円（前年同四半期比24.4%増）、経常利益2,403,929千円（前年同四半期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,752,268千円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

1 LMS(Learning Management System)：eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

2 MRR：Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

3 ARR：Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第22期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。（単位：千円）

事業の名称	第22期第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	前年同期比 (%)	第21期第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
講師派遣型研修事業	2,721,146	113.1	2,406,469
公開講座事業	1,338,733	113.0	1,184,296
ITサービス事業	1,043,502	141.7	736,329
その他事業	915,137	104.3	877,018
合計	6,018,519	115.6	5,204,114

(注)当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ258,738千円増加し、11,053,974千円となりました。これは主に売掛金が382,388千円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,930千円減少し、2,761,805千円となりました。これは主に前受金が98,384千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ362,668千円増加し、8,292,169千円となりました。これは主に利益剰余金が657,825千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ46,298千円減少し、3,469,218千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,450,107千円(前年同期間は1,149,695千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,403,929千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101,192千円(前年同期間は1,217,900千円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出84,717千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,395,294千円(前年同期間は206,659千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1,094,442千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,243,000	85,243,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	85,243,000	85,243,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日 ~ 2024年3月31日		85,243,000		800,623		641,793

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ルプラス	東京都千代田区神田錦町3丁目7-2	25,359	30.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,134	13.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	9,098	10.85
舟橋孝之	東京都港区	5,370	6.41
川端久美子	東京都新宿区	3,004	3.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,290	2.73
株式会社ブレイク	大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目7-7-805	1,600	1.91
住友生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,309	1.56
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	962	1.15
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	802	0.96
計		60,931	72.67

(注) 1. 自己株式1,390千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 2024年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2024年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,331,800	6.25
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	98,300	0.12

3. 2024年2月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2024年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	5,806,900	6.81

4. 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	12,871	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	259,708	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,266,500	6.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,838,000	838,380	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,600		
発行済株式総数	85,243,000		
総株主の議決権		838,380	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インソース	東京都千代田区神田小川 町3丁目20番	1,390,400	-	1,390,400	1.63
計		1,390,400	-	1,390,400	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,515,516	3,469,218
受取手形	3,862	-
売掛金	1,385,239	1,767,627
棚卸資産	74,932	20,672
その他	157,773	106,647
貸倒引当金	1,602	1,504
流動資産合計	5,135,722	5,362,662
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,640,828	1,600,781
土地	1,734,192	1,735,908
その他（純額）	34,949	49,757
有形固定資産合計	3,409,970	3,386,446
無形固定資産		
借地権	769,778	769,778
のれん	21,420	17,525
ソフトウェア	148,724	153,774
その他	346	346
無形固定資産合計	940,270	941,425
投資その他の資産	1,309,271	1,363,439
固定資産合計	5,659,513	5,691,312
資産合計	10,795,236	11,053,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,432	182,644
未払金	645,148	627,787
未払法人税等	784,461	821,612
前受金	850,350	751,965
賞与引当金	-	6,000
その他	348,944	330,885
流動負債合計	2,822,337	2,720,895
固定負債		
資産除去債務	43,397	40,909
固定負債合計	43,397	40,909
負債合計	2,865,735	2,761,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	893,072	893,747
利益剰余金	6,666,433	7,324,259
自己株式	442,399	741,283
株主資本合計	7,917,728	8,277,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,772	14,822
その他の包括利益累計額合計	11,772	14,822
純資産合計	7,929,500	8,292,169
負債純資産合計	10,795,236	11,053,974

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,204,114	6,018,519
売上原価	1,219,795	1,357,231
売上総利益	3,984,319	4,661,287
販売費及び一般管理費	2,054,138	2,260,496
営業利益	1,930,180	2,400,791
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	173	231
為替差益	-	81
雇用調整助成金	1,017	1,449
基地局設置収入	1,105	1,105
保険解約返戻金	23	1,447
その他	569	508
営業外収益合計	2,907	4,840
営業外費用		
支払利息	234	-
為替差損	509	-
株式報酬費用消滅損	6,822	803
自己株式取得費用	-	899
営業外費用合計	7,565	1,702
経常利益	1,925,523	2,403,929
税金等調整前四半期純利益	1,925,523	2,403,929
法人税等	607,016	651,660
四半期純利益	1,318,506	1,752,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318,506	1,752,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,318,506	1,752,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,737	3,050
その他の包括利益合計	3,737	3,050
四半期包括利益	1,314,769	1,755,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,769	1,755,319
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,925,523	2,403,929
減価償却費	76,073	83,361
のれん償却額	8,500	3,894
株式報酬費用	70,765	71,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	98
受取利息及び受取配当金	191	248
為替差損益(は益)	509	81
売上債権の増減額(は増加)	25,872	378,525
棚卸資産の増減額(は増加)	11,105	54,260
仕入債務の増減額(は減少)	8,833	10,788
その他	146,262	146,710
小計	1,911,553	2,080,491
利息及び配当金の受取額	191	248
利息の支払額	234	-
法人税等の支払額	761,815	630,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,695	1,450,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	61	61
有形固定資産の取得による支出	395,170	38,908
無形固定資産の取得による支出	466,023	-
敷金及び保証金の差入による支出	366,434	84,717
敷金及び保証金の回収による収入	17,129	25,242
その他	7,340	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,217,900	101,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	700,000	-
長期借入金の返済による支出	1,170	-
自己株式の取得による支出	400	300,852
配当金の支払額	905,088	1,094,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,659	1,395,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,373	46,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,499	3,515,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,552,126	3,469,218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社インソースコンサルティング及び株式会社インソースクリエイティブソリューションズを設立したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社未来創造&カンパニーは2023年12月1日付けで当社の連結子会社である株式会社インソースデジタルアカデミーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品	5,598千円	12,045千円
仕掛品	69,143千円	8,370千円
貯蔵品	190千円	256千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	816,114千円	947,147千円
退職給付費用	42,302千円	46,249千円
賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
貸倒引当金繰入額	235千円	333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,552,126千円	3,469,218千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,552,126千円	3,469,218千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	905,088	21.50	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注)当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額は当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 定時株主総会	普通株式	1,094,442	13.00	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式331,500株を299,952千円で取得しました。主にこの取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、1,390,469株、741,283千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

講師派遣型研修	2,406,469
公開講座	1,184,296
ITサービス	736,329
eラン・映像制作	489,678
コンサルティング	58,851
Webマーケティング	95,649
その他	232,838
顧客との契約から生じる収益	5,204,114
外部顧客への売上高	5,204,114

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

講師派遣型研修	2,721,146
公開講座	1,338,733
ITサービス	1,043,502
eラン・映像制作	562,670
コンサルティング	85,307
Webマーケティング	94,965
その他	172,193
顧客との契約から生じる収益	6,018,519
外部顧客への売上高	6,018,519

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.66円	20.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,318,506	1,752,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,318,506	1,752,268
普通株式の期中平均株式数(株)	84,191,563	83,973,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.65円	20.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,458	24,088
(うち新株予約権(株))	(24,458)	(24,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社インソース  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インソースの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インソース及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。